

# 「災害支援対策委員会」

## 1. 構成員

### 1) 委員

委員長：片田範子（関西医科大学）

委員：太田晴美（東北文化学園大学）、大野かおり（兵庫県立大学）、神崎初美（兵庫医療大学）、酒井明子（福井大学）、内木美恵（日本赤十字看護大学）、三橋睦子（久留米大学）、森下安子（高知県立大学）

### 2) 協力者

なし

## 2. 趣旨

防災及び災害支援にかかる事業として、看護系大学の在り方や広報、防災教育などの重要事項を協議し、本事業の円滑、適正な運営を図る。

## 3. 活動経過

今期の災害支援対策委員会においては被災後の教育継続に関する連携体制の構築、看護系大学の防災組織の在り方の検討、各大学の防災の取り組み等についての体制づくり、情報共有の在り方、災害発生時の開講の状況調査などに取り組んできた。これらは前任の委員会がネットワーク案、各大学の状況調査用紙案などを提案されていたものがあり、それらの実装化を本委員会が引き継いで、会員校との連携を開始したという運びがある。具体的な実施に際しては、原案を見直し、文言等の調整、質問紙の微調整を加えるなどを行ったうえでの実施に至った。これらの使用したのものについては改訂版としてそれぞれ事業活動報告書並びにホームページ等に掲載予定である。

本委員会会議は7回の開催となる。

- 1) 被災後の教育継続に関する連携体制づくりとして、本協議会会員校の社員から、各大学の災害連携担当教員を推薦して頂き、担当者を中心として災害連携を行うという体制である。各担当者は実働した際の会議録等を社員と共有する等、学内での活動に役立てるようにしている。広域ブロックは JANPU が暫定的に区分した7ブロックを基盤とした。それぞれの所属する大学の所在地や状況等によって、実働的な連携・協力体制を取れるように提案している。2月6日に全体会議を行い、各大学からの担当者140名程度が参画した。全体構想と役割、広域ブロックと小ブロック、近隣単位の構造づくりや連携・協力が必要なことなどについては、今後具体的に設定していくことを説明されている。そのあとブロックごとに班会議が計画された。北海道東北ブロックについては福島県沖地震の発生のため時期をずらし、3月24日に第1回目の班会議がすべて実施された（班会議実施日参加人数一覧は JANPU ホームページに動画として掲載されている）。ブロック会議では災害支援対策委員会委員がコーディネータとして役割を取りながら、会議を進めている。4月以降各小ブロック単位での連携の体制やこれからのシステム運用について必要な事項の点検、研修等の必要性などを明らかにして再度点検していくこととしている。
- 2) 看護系大学の防災組織の在り方や広報、防災教育などの重要事項を協議することを目的とした災害フォーラムの開催については、今年度は1)で示した日本看護系大学協議会「教育継続支援に向けた災害発生時の情報共有と対応」というテーマで連携の在り方について説明を加え、質疑応答のセッションを行った。また、その際に質疑応答において出された課題があり、今後もブロッ

ク単位で、継続して議論を行い、さらにその結果を7ブロック全体で共有し、意見を聴取するような連携を行う。この点については災害支援対策委員会でも議論を行い、理事会での審議・報告で対応することとした。

3) 会員校が行っている教育支援や実践的支援活動等の情報共有については、随時ホームページに掲載できるように工夫する。

4) 災害発生時の被災した会員校への対応については、今回は2件の災害等に対して情報共有し支援の必要性を検討した。

\*2021年2月13日深夜に発生した福島県沖地震調査：北海道・東北ブロックの担当委員の所属が宮城県であったため近隣の会員校へ一報を入れ、建物の破損等があるが比較的落ち着いている状況であること、などを聞き取りした。そのうえで、今回は比較的被害が少なかったと推論ができるが担当者が既に決定されていたこともあり、災害担当者へweb調査を行うこととした。北海道・東北ブロックと東京外関東地区とに質問紙を2月17日に送信し、3月5日締め切りで、50件の回答が得られている。結果については資料1を参照して頂きたい。特記すべきこととしては保健師・助産師・看護師の国家試験が行われた時期であったため、それについての状況が記載されていた。

\*足利山林の火災については、ブロック担当が現地近くにある大学にメール連絡を行い、好意的な状況説明の返信が次の日にされている。影響はなかったものの「火が本学にも近づいている」、消火活動による生活の支障が生じているという報告も得ているが、概して、支援の必要がない状況であった。

#### 4. 今後の課題

今後の課題として任期2年目の委員会としてはネットワーク組織と仕組みづくりに必要な共通理解されるべき事項の洗い出しと、連携担当者との情報共有、また、それを通しての社員への情報共有の在り方を検討することなどが挙げられている。以下に来年度に引き続く活動計画案を示す。

1. 被災後の教育継続に関する連携体制の維持・精錬
2. 防災フォーラムの開催
3. 各参加校の支援や困難についてのホームページ等を活用した事例的紹介
4. 災害発生時の被災した会員校への対応
5. 災害マニュアルの改訂

#### 5. 資料

資料1. 2月13日発生 福島県沖地震による被害調査結果

資料2. 災害発生時の教育継続支援に向けた情報共有と対応に関する支援組織体制づくり

資料1

2月13日発生 福島県沖地震による被害調査結果（JANPU 災害支援対策委員会）

【配布数】 北海道・東北ブロック：23校＋関東（東京を除く）ブロック：42校＝65校

【回収数】 50校（3/5時点）

■ 1. 大学のライフラインへの影響について

1) 大学の水道の状況について

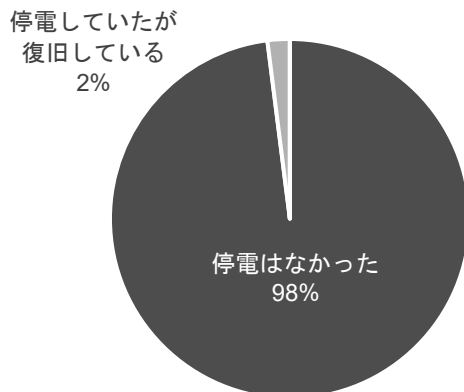
50件の回答



- 断水は無かった
- 断水していたが復旧している
- 現在も断水中
- 復旧のめどは立たない

2) 大学の電気の状況について

50件の回答

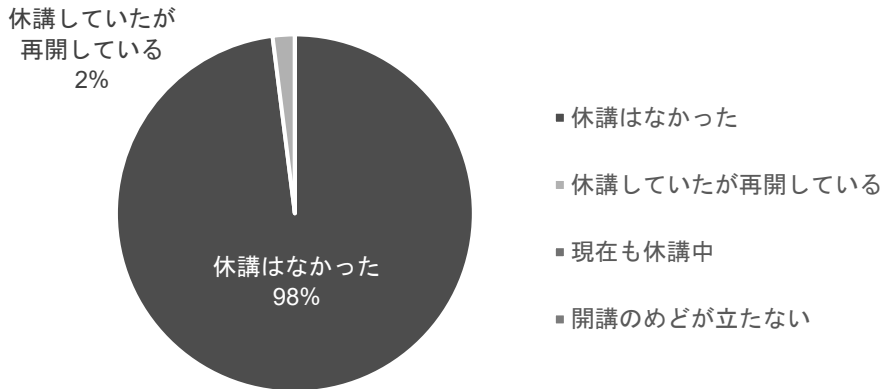


- 停電はなかった
- 停電していたが復旧している
- 現在も停電中
- 復旧のめどは立たない

## ■ 2. 今回の地震による授業への影響について

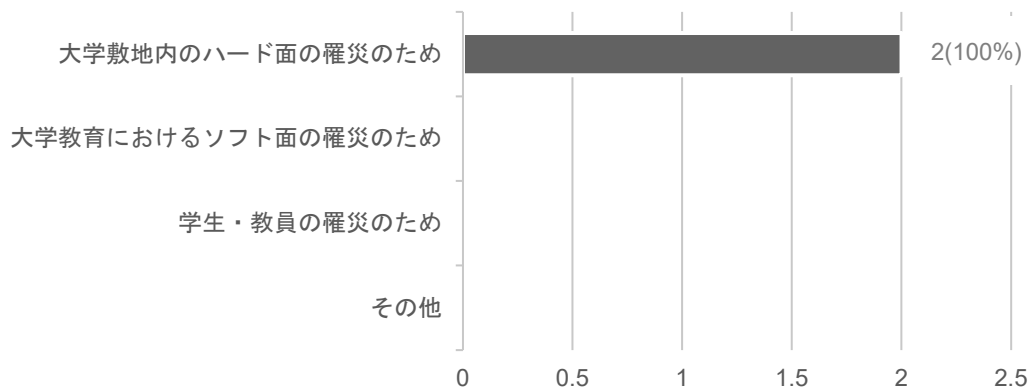
### 1) 授業に影響がありましたか

50件の回答



### 2) 授業継続を困難にしている状況について (複数回答可)

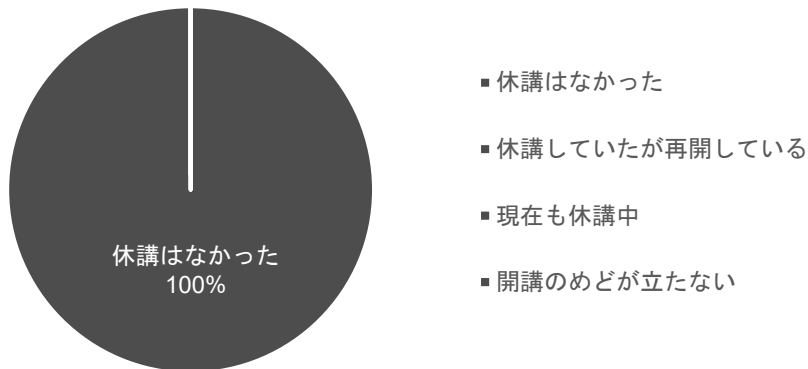
2件の回答



### ■ 3. 今回の地震による実習への影響について

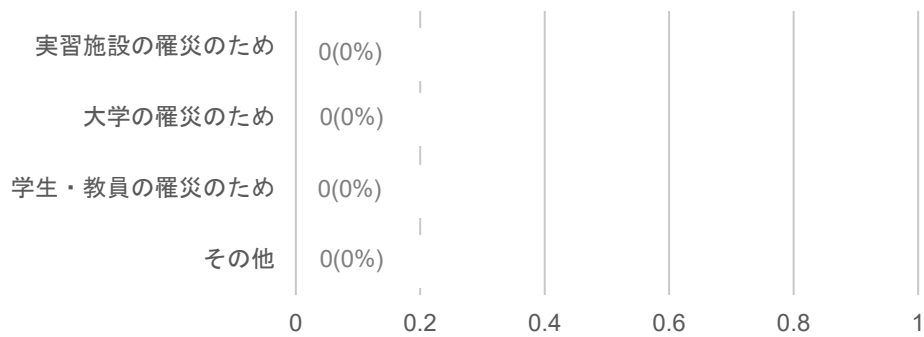
#### 1) 実習に影響がありましたか

49 件の回答



#### 2) 実習継続・開講を困難にしている状況について（複数回答可）

0 件の回答

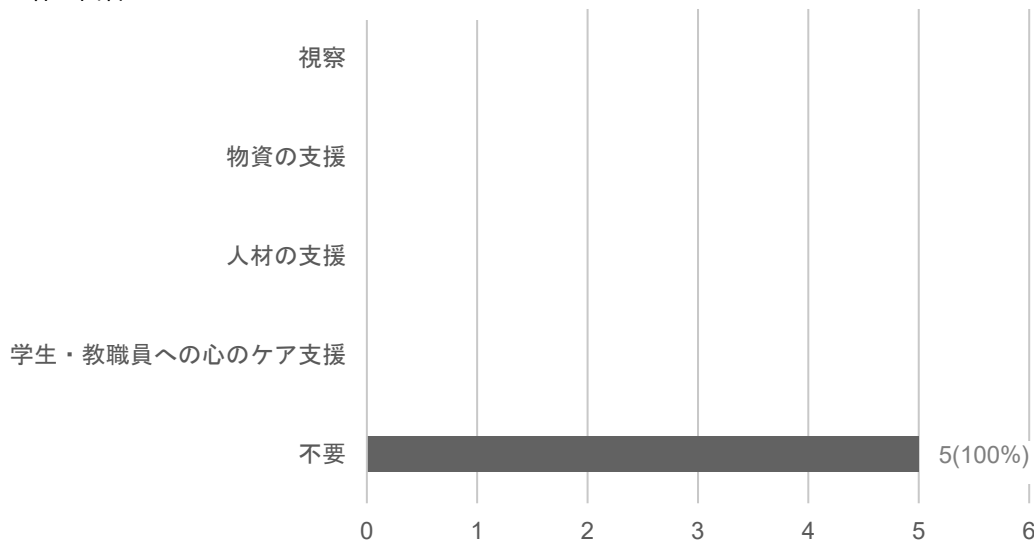


■ 4. その他、大学の行事、学生、教育・研究、教職員に対する影響があれば、ご記入ください

北海道・東北ブロック会員校	<p>本学の保健師・看護師国家試験受験者の試験会場は弘前大学でしたが、交通機関の乱れもなく、全員無事受験できました。ただ試験時間が繰り下がったことにより、秋田駅に到着したのが22時30分過ぎとなりました。</p>
	<p>国家試験2時間繰り下げ、研究室の本棚が倒れたなどはあったが、教育継続への影響はなかった。</p>
	<p>種々の対応ご配慮ありがとうございます。2/13の地震の影響は一部研究室・教室の天井パネルの落下、漏水等でしたが、現在は復旧途上にあります。1-3学年は2/15～定期試験期間でしたが別日程を再調整し対応しております。4年生は、国家試験受験のため仙台に宿泊しておりましたが教員・大学事務局からの安否確認ではけが等の報告はなく、翌日の試験に向かっています。在仙の教員が試験会場で直接学生と対面してから試験に臨めるように声がけております。新幹線通勤の複数の教員が運転見合わせのために、通勤手段の確保等に苦慮していますが、現時点では何とか対応しているところです。</p>
関東(東京を除く)ブロック会員校	<p>仙台で看護師国家試験がありました。前泊していたので受験に問題はありませんでした。が、新幹線や在来線が運休したため、帰宅できず、バス3台を大学側で用意し、教員と大学の出入り旅行代理店担当者2名で受験生を仙台まで迎えにゆき、学生を帰宅させました。大学側の素早い対応があり、問題なく解決しました。</p>
	<p>特になかったが、市内の一部で停電し、居住している教員の生活に少々影響が生じたと耳にしております。</p>
	<p>学生4名が帰省中で震度5強～6弱の地域にいたが、人的被害はなく、物的被害では給湯器の破損が1件あった。</p>

■ 5. JANPUからの支援を要望されますか(複数回答可)

5件の回答



# 災害発生時の教育継続支援に向けた情報共有と 対応に関する支援組織体制づくり

日本看護系大学協議会  
災害支援対策委員会  
2021年4月9日

1

## 広域ブロックの考え方

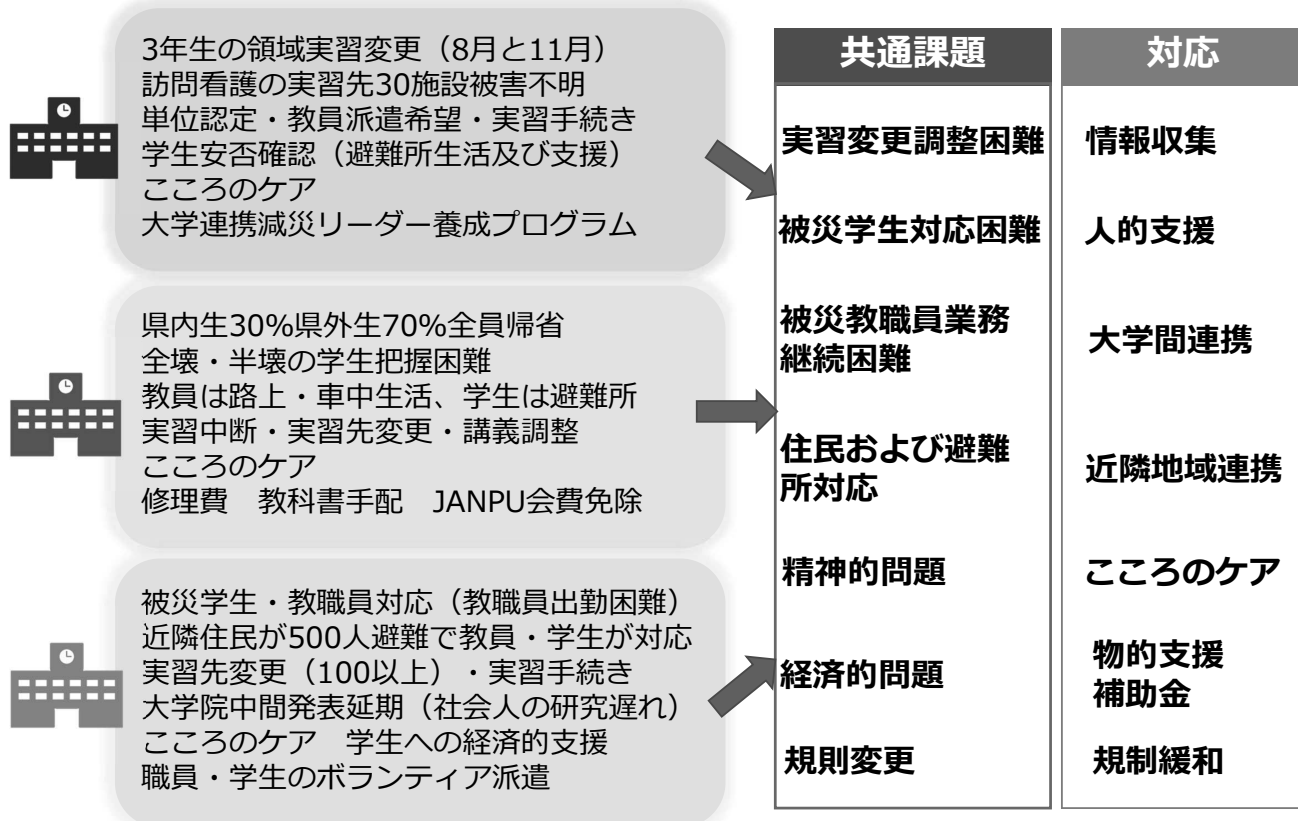
参加 200課程



- ・ 現在JANPUが適用している北海道東北・関東（東京以外）・東京・中部・関西近畿・中国四国・九州沖縄に分ける予定
- ・ 災害担当教員は災害看護の授業科目を担当している方とし、担当者がおられない場合は、災害連携が可能な教員

2

## 教育継続支援に向けた災害発生時の情報共有と対応 < 被災大学視察から見た課題（熊本地震） >



3

### 被災後の教育継続や助け合い体制に向けての必要な行動

#### 災害時には、被災大学は教育の継続が困難

- ・大学の建物の倒壊や教員・学生への被害の程度によっては講義や実習が継続困難
- ・卒業や就職に関する長期的な影響

#### 必要となる具体的行動

新設大学からは災害の備えがわからないというアンケート結果

##### 【平時】

- ・災害看護を専門とする教員の連絡網構築による被災後の教育継続や助け合い体制づくり

各大学で災害看護の講義を担当している教員をキーパーソンとして小ブロック（都道府県単位）と広域ブロックを織り交ぜたネットワークを構築



日ごろから災害時に必要な活動・行動を共有化し相談が出来る体制を構築

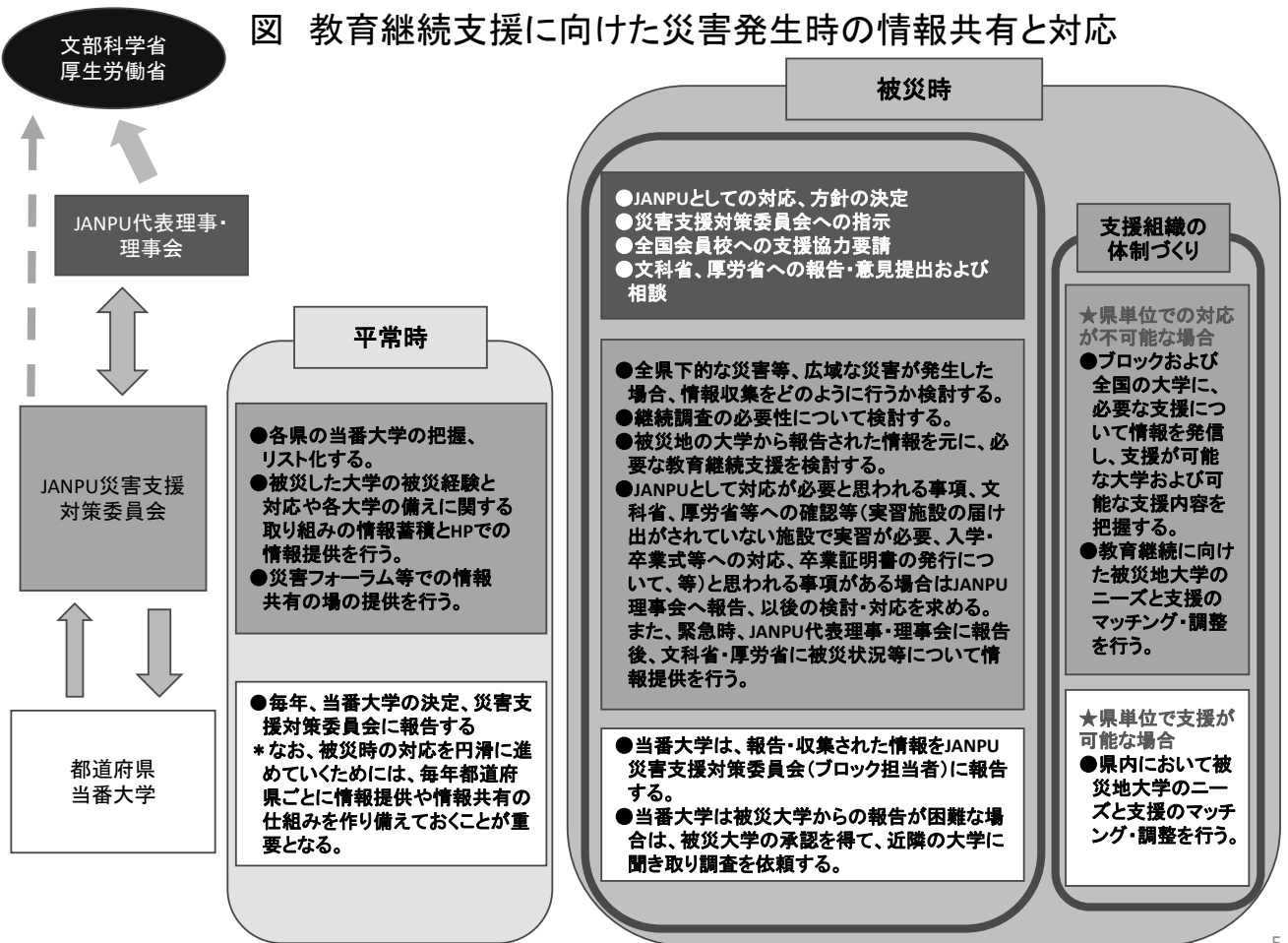
##### 【災害発生したら】

- ・教育継続支援に向け大学間での情報共有と対応

4



図 教育継続支援に向けた災害発生時の情報共有と対応



5

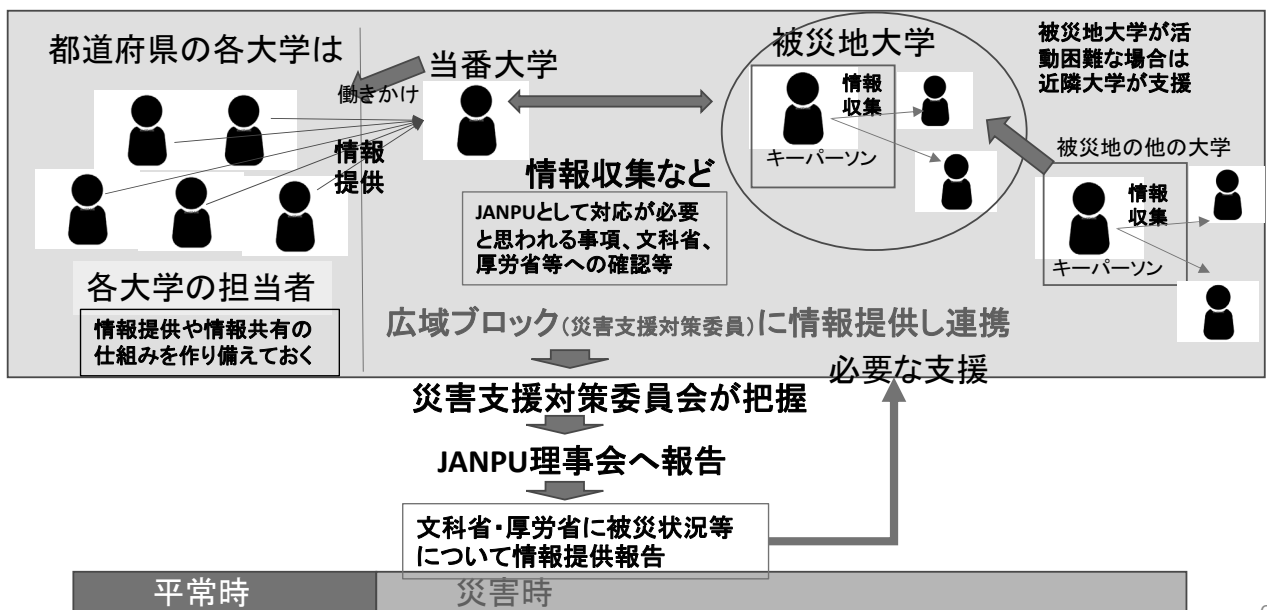
## 小ブロック(都道府県単位)の目的と考え方

目的: 災害時の大学間の自助共助、情報集約と共有、平時からの交流

各大学で災害看護の講義を担当している教員をキーパーソンとした都道府県単位の連携

各県の当番大学(毎年交替)を把握しリスト化

← 災害支援対策委員会が把握



6

# 第1回各ブロック会議

ブロック名	JANPU 会員校数	ネットワー ク登録会員 校数	第1回 ブロック 会議参加 校数	第1回 ブロック会議 参加 %
北海道東北	33	24	18	75%
関東(東京除く)	59	42	35	83%
東京	26	15	10	67%
中部	53	39	32	82%
関西近畿	53	36	29	81%
中国四国	32	22	19	86%
九州沖縄	31	22	15	68%
合計	287	200	158	79%